



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長

(氏名) 日下部 啓介

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	604,829	5.8	30,135	△2.0	26,824	△6.6	13,440	8.0
24年3月期第2四半期	571,734	7.1	30,753	21.1	28,731	24.6	12,444	2.8

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 3,825百万円 (98.5%) 24年3月期第2四半期 1,927百万円 (△62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4,791.68	—
24年3月期第2四半期	4,436.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,431,864	633,702	42.0
24年3月期	1,474,894	639,750	41.1

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 600,725百万円 24年3月期 605,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
25年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	2.3	85,000	5.7	78,000	3.2	38,000	24.8	13,547.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	2,805,000 株	24年3月期	2,805,000 株
25年3月期2Q	― 株	24年3月期	― 株
25年3月期2Q	2,805,000 株	24年3月期2Q	2,805,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しており、設備投資も緩やかな増加基調にあります。全体的には持ち直しの動きが一服しております。また、景気の先行きにつきましては、当面横ばいの動きにとどまるとみられますが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動、電力供給面での制約などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州債務危機や長期的な円高、電力供給問題の影響によっては、IT投資が今後も抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・ワイヤレスヘルス、モバイルヘルス、M2M^(注)技術等を活用した先進的なヘルスケア関連サービス創出の共同研究において、台湾のハードウェアメーカーであるFirst International Computer, Inc.と覚書を締結。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据(中国)有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中核とした事業運営を開始。
- ・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

(注) M2M (Machine to Machine)

無線・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、(株)鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、(株)但馬銀行、(株)富山銀行、(株)長野銀行、(株)神奈川銀行、(株)東北銀行へのサービス開始に加えて、(株)きらやか銀行が参加を決定。さらに、(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに(株)七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手

続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結。これにより、大量・高精度・高付加価値なツイートデータの提供が可能になり、ユーザ企業のソーシャルメディア活用を支援。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタの消費電力の大幅削減を実現する「XECHNO Power+FRESH HVDC (ゼクノパワー+フレッシュ HVDC)」について、「グリーン IT 推進協議会」が主催する「グリーン IT アワード 2012 IT の省エネ部門」で「経済産業大臣賞」を受賞。
- ・東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立した NTT データ石巻 BPO センタにおいて、オフィス向けクラウドサービス「BizXaaS Office」の申込受付処理業務及び請求業務を開始。大規模クラウドサービスの窓口業務の実施により、サービスメニューの拡充とさらなる雇用推進を実施。

<グローバルビジネス>

- ・SAP、ビジネス・アナリティクス^(注4)等の分野においてグローバル企業へのサポート力を強化するとともに、各国における事業規模を拡大するため、ドイツ itelligence AG を通じて、英国 Blueprint Management Systems Ltd. 及びトルコ Elsys Bilgi Sistemleri A.S. の経営権を取得。
- ・Global One Team 活動を拡張し、特定のビジネス領域におけるプロジェクト経験や顧客業務知識を持つ有識者により、提案活動とプロジェクトをリードする CoC^(注5)を、自動車分野及びテレコム分野で発足。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

(注5) CoC (Center of Competence)

特定業界や特定ソリューション領域等において、高度な知識や経験を持つスペシャリストで構成された戦略的組織の総称です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加となりました。一方、前期に完成した大規模システムの反動減や、連結子会社の拡大によるのれん等の償却費の増加に加え、グループ会社統合再編に伴う関係会社再編損の計上もあり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は減少となったものの、税制改正に伴う税率変更や前期に外国子会社合算税制に伴う法人税等を計上した影響等により、四半期純利益は増加となりました。

・売上高	6,048億円	(前年同期比 5.8%増)
・営業利益	301億円	(同 2.0%減)
・経常利益	268億円	(同 6.6%減)
・税金等調整前四半期純利益	250億円	(同 12.0%減)
・四半期純利益	134億円	(同 8.0%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと、のれんやその他の無形固定資産の償却が進んだこと等により、1兆4,318億円と前連結会計年度末に比べて430億円、2.9%減少となりました。

一方、負債は、社債の発行による増はあるものの、コマーシャル・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、7,981億円と前連結会計年度末に比べて369億円、4.4%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、円高傾向に伴う為替影響リスク、及び電力供給面での制約等により、IT投資が抑制される懸念があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成24年5月8日公表)の変更はございません。

以 上

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	151,569
受取手形及び売掛金	273,737	218,622
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,648
有価証券	22,160	32,029
たな卸資産	25,811	42,003
繰延税金資産	14,733	15,879
その他	47,644	59,830
貸倒引当金	△1,975	△2,158
流動資産合計	540,408	535,425
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	116,800	103,867
建物及び構築物(純額)	100,443	98,042
機械装置及び運搬具(純額)	16,779	15,757
工具、器具及び備品(純額)	14,697	14,577
土地	50,814	50,295
リース資産(純額)	4,262	4,113
建設仮勘定	18,223	17,313
有形固定資産合計	322,021	303,968
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	235,104
ソフトウェア仮勘定	63,039	62,219
のれん	133,807	125,267
リース資産	374	370
その他	51,844	46,780
無形固定資産合計	481,673	469,741
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	31,695
繰延税金資産	53,510	50,531
その他	40,163	41,264
貸倒引当金	△782	△761
投資その他の資産合計	130,791	122,729
固定資産合計	934,485	896,439
資産合計	1,474,894	1,431,864

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	68,662
短期借入金	12,574	11,780
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	2,373
1年内償還予定の社債	283	50,203
リース債務	3,128	2,893
未払金	19,809	15,641
未払法人税等	15,111	9,011
前受金	123,882	116,691
受注損失引当金	1,405	1,550
資産除去債務	278	269
その他	69,128	59,602
流動負債合計	350,465	338,679
固定負債		
社債	250,071	225,064
長期借入金	86,005	85,040
リース債務	5,470	5,281
繰延税金負債	17,393	15,126
退職給付引当金	109,766	114,038
役員退職慰労引当金	1,221	1,119
資産除去債務	1,442	1,465
その他	13,306	12,344
固定負債合計	484,678	459,482
負債合計	835,143	798,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	357,065
株主資本合計	634,006	638,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△478
繰延ヘッジ損益	△138	△6
為替換算調整勘定	△21,046	△29,553
年金債務調整額	△478	△364
その他	△6,492	△7,757
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△38,160
少数株主持分	34,041	32,977
純資産合計	639,750	633,702
負債純資産合計	1,474,894	1,431,864

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	571,734	604,829
売上原価	432,046	459,470
売上総利益	139,688	145,358
販売費及び一般管理費	108,934	115,222
営業利益	30,753	30,135
営業外収益		
受取利息	543	258
受取配当金	468	911
為替差益	710	—
その他	1,287	1,745
営業外収益合計	3,010	2,915
営業外費用		
支払利息	3,107	2,835
その他	1,924	3,392
営業外費用合計	5,032	6,227
経常利益	28,731	26,824
特別損失		
関係会社再編損	—	1,763
災害による損失	258	—
特別損失合計	258	1,763
税金等調整前四半期純利益	28,473	25,060
法人税等	15,872	11,453
少数株主損益調整前四半期純利益	12,600	13,607
少数株主利益又は少数株主損失(△)	155	166
四半期純利益	12,444	13,440
少数株主利益又は少数株主損失(△)	155	166
少数株主損益調整前四半期純利益	12,600	13,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△327	△437
繰延ヘッジ損益	△418	131
為替換算調整勘定	△8,306	△8,336
年金債務調整額	—	114
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他	△1,623	△1,265
その他の包括利益合計	△10,672	△9,781
四半期包括利益	1,927	3,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514	3,577
少数株主に係る四半期包括利益	412	248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,473	25,060
減価償却費	71,667	71,334
固定資産除却損	3,975	2,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,582	5,006
支払利息	3,107	2,835
売上債権の増減額(△は増加)	55,905	52,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,448	△16,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,816	△14,148
その他	40	△9,712
小計	130,486	120,006
利息及び配当金の受取額	1,015	1,169
利息の支払額	△3,252	△2,759
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△22,419	△15,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,829	103,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,224	△57,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△25,197	△2,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△19
定期預金の純増減額(△は増加)	820	△40
事業譲受による支出	△2,710	—
その他	124	△2,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,188	△62,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	24,900
社債の償還による支出	△30,227	△77
長期借入れによる収入	147	1,081
長期借入金の返済による支出	△13,288	△1,407
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	△20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,103	△393
リース債務の返済による支出	△2,657	△1,637
配当金の支払額	△8,411	△8,416
少数株主への配当金の支払額	△468	△332
少数株主からの払込みによる収入	—	84
少数株主からの株式買取りによる支出	△91	△4,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,100	△10,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	△482
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,665	30,167
現金及び現金同等物の期首残高	198,606	161,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	169,143	191,278

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月21日	利益剰余金